



「自治体職員向けDX人材育成プログラム」の取扱開始について

千葉銀行（頭取 米本 努）は、自治体職員を対象とした研修コンテンツである「自治体職員向けDX人材育成プログラム」を株式会社チェンジ（代表取締役兼執行役員社長 福留 大士、以下「チェンジ」）と協働開発し、2022年7月25日（月）より取扱いを開始しましたのでお知らせします。

新型コロナウイルス感染拡大等を背景として急速なデジタル化が求められるなか、当行は、デジタル化を実現できる人材の育成を通して、自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の支援を行います。

本プログラムについては、自治体職員のみなさまのニーズにマッチした研修内容とするため、県内11の自治体に対してトライアルを実施し、ご意見をいただきながら開発を進めてまいりました。全体で3つのテーマで構成されており、各テーマの研修を自治体のDX推進の状況に合わせて、それぞれご選択いただくことが可能です。

【プログラム概要】

テーマ	①マインドセット	②基本知識スキル習得	③応用実践
研修テーマ	DXの基礎	DXの本格化に備える！ 既存業務の変え方	業務をオンライン化してみよう ～SaaSツール体験～
学習概要	自治体職員への「DX推進」に対する動機付け	「DX推進」を実現するために押さえておくべき基本知識の習得	担当業務のBPR（業務変革）とオンライン化プロセスを体験
学習形式	e-Learning 研修	e-Learning 研修	オンラインセミナー

当行は、地域社会のパートナーとしてグループを挙げて、行政のデジタル化を推進し、地域のデジタル実装を通じた地域経済の持続的成長に貢献してまいります。

以上

<本件の取組みに関するゴール>

